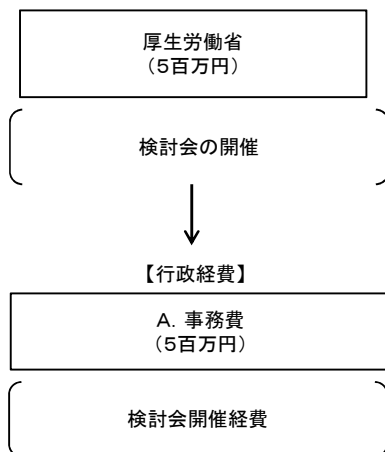


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職業病予防対策の推進		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	調査中		担当課室	労働衛生課		泉 陽子		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術革新の進展に伴う新材料等の採用による新しい職業病の発生等に対処するため、適正な職業病予防対策の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	技術革新の進展に伴う新材料等の採用による新しい職業病の発生等に対処するため総合的な委員会を開催し、適正な職業病予防対策の推進を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	7	7	6	6	7	
	執行額	6	6	5				
	執行率 (%)	82.4	86	83				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	検討会で得られた結果を政策に反映する。		成果実績		-	-	-	-
			達成度		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	【平成23年度まで】 新しい職業病の発生等に対処するため検討会を開催し、職業病予防対策の推進を図る		活動実績 (当初見込み)		-	-		
	【平成24年度から】 新しい職業病の発生等に対処するため、必要な検討会を開催する。なお、右の実績は検討会の開催回数。		活動実績 (当初見込み)	回			6	-
単位当たりコスト			算出根拠	本経費は検討会の開催費必要な経費以外の経費を含むため、単位当たりコストの算出は不可能。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.7	0.8					
	職員旅費	0.5	0.5					
	委員等旅費	0.7	0.7					
	庁費	4.1	4.8					
	計	6.0	6.9					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国の施策として新たな職業病の発生等に対処し、適切な職業病予防対策の推進を図るものであるから、国民のニーズは高く、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	職業病予防対策の推進は国の責務であり、国が直接実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	新たな職業病の発生等に対処し、適切な職業病予防対策の推進を図るものであるから、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	新たな職業病の発生等に対処し、適切な職業病予防対策の推進を図るものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	検討会の開催等に必要な経費に限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	検討会の開催等に必要な経費であり、他の手段・方法がない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	24年度は、除染作業等に従事する労働者の放射線障害防止や廃棄物処分施設等で従事する労働者の放射線障害防止に関する検討会等を開催し、その結果を踏まえて、電離放射線障害防止規則を改正することができたので、目標を達成したと考えられる。引き続き、職業病予防対策に係る検討会を必要に応じて実施し、同対策の推進に努める必要がある。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	新たな職業病の発生等に対処し、適切な職業病予防策を行うための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状どおり	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	1018

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0